

平成26年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：産学連携・新エネルギー産業
 内線：3917 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B25	次世代住宅産業プロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令				戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築		
						分野施策	030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
1 事業の概要 裾野が広い住宅産業に太陽光・太陽熱、地中熱などの様々な再生可能エネルギー関連技術を結び付け、次世代住宅関連産業への中小企業参入を推進し、県内経済を活性化する。また、企業の持つ技術を再生可能エネルギー分野に活用し、新たな技術・研究開発を行う。 (1) 次世代住宅産業プロジェクト推進事業 61,871千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 連携コーディネーターの配置 研究開発進捗管理、大手ハウスメーカーと県内中小企業とのマッチング、競争的資金獲得支援を行う。 イ 研究開発プロジェクトの推進<設置数：3テーマ、3コンソーシアム(共同研究体)> 創エネ・省エネ関連技術を持つ企業や住宅メーカーが参加する3テーマ3つの共同研究体を設置し、研究開発を支援する。 (パネル関連開発、 技術開放型HEMS開発、 地中熱・高断熱技術開発) ウ マッチング支援 大手ハウスメーカーと県内中小企業とのマッチングを実施。 (2) 事業計画 ア 平成26年度～平成27年度 研究開発の実施 大手ハウスメーカーと中小企業の交流会開催 開発状況の展示発表 イ 平成28年度 研究開発の最終年度 製品発表 (3) 事業効果 ・住宅産業は裾野が広いため、多くの県内中小企業の参入が加速される。 ・初期需要を確保したうえで行う事業のため、企業の売上げ増に直結し、県経済の活性化に速やかに貢献する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 研究開発に県内中小企業及び大学の参画を図る。					
2 事業主体及び負担区分 県10/10									
3 地方財政措置の状況 該当なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	61,871	61,871							61,871
前年額									